シンポジウム記録 クロマグロ養殖業—技術開発と事業展開・展望—

I-1. 資源動向と管理

宮原正典
水産庁

I-1. Resource trend and management

MASANORI MIYAHARA

Fisheries Agency, Chiyoda, Tokyo 100-8907, Japan

マグロ類は世界の海洋ごとに5つの地域漁業管理機関〔WCPFC（中西部太平洋まぐろ類条約）, IATTC（全米熱帯まぐろ類委員会）, ICCAT（大西洋まぐろ類保存国際委員会）, IOTC（インド洋まぐろ類委員会）, CCSBT（みなみまぐろ保存委員会）〕で管理が進められている。世界中のマグロ類の資源状態は全般に悪い状態にあり、資源悪化から地域漁業管理機関の活動が不十分であるとの批判が出され、国際的なマグロ資源の管理機能が問われている。

「野生動植物の絶滅危惧種の国際取引に関する条件」（CITES：ワシントン条約）で大西洋クロマグロに多くの注目が集まったことで、太平洋クロマグロについても関心が高まってくると考えられ、水産庁では太平洋クロマグロについて資源管理計画をつくらうという準備が始まっている。国際的な規制が策定されるのを待つより、全体の8割を漁獲している日本自らが、率先して資源管理体制を打ち出していこうと考えている。4月にはこれからどういう資源管理を行うべきかという議論を始める。小さいクロマグロを獲っていることや、それと蓄養との位置づけということも総合的に考えながら、資源管理していかなければならないだろう。

特に太平洋クロマグロで問題となってくる点として、3歳以下の漁獲尾数が全体の9割を占めるという状況がある。ほとんどを未成熟の状態で獲っていることが問題

我が国の太平洋クロマグロ漁業種類別漁獲割合

視される。漁獲規制や体重規制、産卵期保護などのどれが適しているかを検討していく必要も出てくる。

ICCAT では社会経済的要因を理由に管理措置が先延ばしにされてきた過去がある。こうしたことを反省点として、WCPFC でも資源管理が遅れないようにすることが直近の課題になってくる。CITES に今回うまく対応できたからといって、安心するのは賢明ではない。地域漁業管理機関での取り組みがより厳しく問われる状況になった。ICCAT では 13500 トンよりさらに低い漁獲枠が設定されることも考えられる。

太平洋クロマグロの資源状況は長期間安定しているとされているものの楽観はできない。速やかな資源管理体制への移行が必要であり、そのなかで日本のマグロ養殖業を位置づけていかなければならない。大西洋クロマグロの供給が減るからといって、地中海の二の舞のような養殖拡大競争は資源的にみて許されないし、命取りになりかねない。